



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 深井 彰彦

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	33,234	△4.7	8,630	9.4	5,048	12.3
24年3月期第1四半期	34,865	△0.2	7,891	△3.0	4,495	39.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,124百万円 (△89.3%) 24年3月期第1四半期 10,502百万円 (596.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.55	—
24年3月期第1四半期	9.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,540,508	399,296	5.9
24年3月期	6,460,737	400,577	6.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 388,823百万円 24年3月期 390,475百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、【添付資料】P. 11をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△14.2	7,200	△11.7	15.05
通期	27,500	△13.2	16,500	△12.0	34.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	478,888,177 株	24年3月期	478,888,177 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	390,583 株	24年3月期	390,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	478,497,962 株	24年3月期1Q	483,515,383 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2	頁
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2	
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2	
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2	
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2	
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2	
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2	
3. 四半期連結財務諸表	3	
(1) 四半期連結貸借対照表	3	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5	
四半期連結損益計算書	5	
四半期連結包括利益計算書	6	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7	
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7	
※ 平成25年3月期 第1四半期決算 説明資料	8	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから前年同期比 7 億 24 百万円減少し 238 億 92 百万円となりました。資金利益の減少は、貸出金や有価証券などの残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによります。また、役務取引等利益は前年同期比 50 百万円減少し 21 億 17 百万円となりました。一方、経費は前年同期比 1 億 45 百万円減少し 154 億 66 百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は、前年同期比 5 億 78 百万円減少し 84 億 25 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理の増加などにより前年同期比 10 億 64 百万円減少し 21 億 45 百万円のマイナスとなりました。

与信費用は、貸倒引当金戻入益を 6 億 80 百万円計上したことから前年同期比 20 億 6 百万円減少し 5 億 40 百万円のマイナスとなりました。

これらを主な要因として、経常利益は、前年同期比 7 億 9 百万円増加し 78 億 54 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 6 億 63 百万円増加し 49 億 41 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比 7 億 38 百万円増加し 86 億 30 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 5 億 53 百万円増加し 50 億 48 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中 797 億円増加し 6 兆 5,405 億円となり、負債は期中 810 億円増加し 6 兆 1,412 億円となりました。また、純資産は期中 12 億円減少し 3,992 億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は中堅・大企業貸出や個人貸出などが増加したことから、期中 734 億円増加し 4 兆 1,537 億円となりました。有価証券は外国証券の増加などから、期中 323 億円増加し 2 兆 409 億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中 457 億円増加し 5 兆 8,320 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 24 年 5 月 11 日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 1 百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	191,967	150,175
コールローン及び買入手形	43,210	55,536
買入金銭債権	10,346	11,629
商品有価証券	2,400	2,951
金銭の信託	3,929	3,921
有価証券	2,008,565	2,040,931
貸出金	4,080,316	4,153,730
外国為替	4,677	3,894
リース債権及びリース投資資産	34,086	34,092
その他資産	46,264	45,692
有形固定資産	64,451	63,978
無形固定資産	8,546	8,554
繰延税金資産	2,136	2,088
支払承諾見返	14,640	16,145
貸倒引当金	△54,801	△52,813
資産の部合計	6,460,737	6,540,508
負債の部		
預金	5,640,540	5,692,925
譲渡性預金	145,812	139,142
コールマネー及び売渡手形	36,611	99,644
債券貸借取引受入担保金	100,948	94,830
借入金	43,107	32,572
外国為替	453	353
その他負債	52,697	42,319
役員賞与引当金	70	14
退職給付引当金	2,601	2,684
役員退職慰労引当金	2,029	814
睡眠預金払戻損失引当金	1,127	1,123
ポイント引当金	159	102
偶発損失引当金	491	582
繰延税金負債	9,116	8,204
再評価に係る繰延税金負債	9,751	9,751
支払承諾	14,640	16,145
負債の部合計	6,060,160	6,141,212

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	259,170	261,826
自己株式	△169	△169
株主資本合計	336,793	339,449
その他有価証券評価差額金	41,245	36,825
繰延ヘッジ損益	△42	△36
土地再評価差額金	13,667	13,667
為替換算調整勘定	△1,189	△1,082
その他の包括利益累計額合計	53,681	49,374
少数株主持分	10,102	10,472
純資産の部合計	400,577	399,296
負債及び純資産の部合計	6,460,737	6,540,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	34,865	33,234
資金運用収益	23,325	22,444
(うち貸出金利息)	16,447	15,906
(うち有価証券利息配当金)	6,579	6,277
役務取引等収益	4,072	4,093
その他業務収益	5,344	4,647
その他経常収益	2,121	2,048
経常費用	26,973	24,603
資金調達費用	1,071	852
(うち預金利息)	859	621
役務取引等費用	1,355	1,406
その他業務費用	4,747	4,183
営業経費	15,844	15,531
その他経常費用	3,953	2,629
経常利益	7,891	8,630
特別利益	—	—
特別損失	41	17
固定資産処分損	41	17
税金等調整前四半期純利益	7,850	8,612
法人税、住民税及び事業税	876	1,707
法人税等調整額	1,981	1,485
法人税等合計	2,857	3,192
少数株主損益調整前四半期純利益	4,992	5,420
少数株主利益	496	371
四半期純利益	4,495	5,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,992	5,420
その他の包括利益	5,509	△4,295
その他有価証券評価差額金	5,452	△4,408
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	40	107
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
四半期包括利益	10,502	1,124
親会社株主に係る四半期包括利益	10,015	741
少数株主に係る四半期包括利益	486	383

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

平成25年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

- 本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が減少(△6億円)したことなどから前年同期比7億円減少し238億円となりました。
資金利益の減少は、貸出金や有価証券などの残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによります。
また、役務取引等利益は前年同期並みの21億円となりました。
- 一方、経費は前年同期比1億円減少し154億円となりました。
- これらの結果、コア業務純益は前年同期比5億円減少し84億円となりました。
- 有価証券関係等損益は、株式の減損処理の増加などにより前年同期比10億円減少し△21億円となりました。
- 与信費用は、前年同期比20億円減少し△5億円となりました。
- これらを主な要因として、経常利益は前年同期比7億円増加し78億円、四半期純利益は前年同期比6億円増加し49億円となりました。

(単位:百万円)

		平成25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	25年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)	
			前年同期比			
コア業務粗利益	①	23,892	△ 724	24,616	/	
資金利益		21,645	△ 683	22,329		
役務取引等利益		2,117	△ 50	2,168		
その他業務利益(除く債券関係損益)		128	10	118		
経費(△)	②	15,466	△ 145	15,611		
人件費		8,095	△ 11	8,106		
物件費		6,345	△ 79	6,425		
税金		1,025	△ 54	1,079		
コア業務純益(①-②)		8,425	△ 578	9,004		16,500
臨時損益等		△ 570	1,288	△ 1,859		/
うち有価証券関係等損益		△ 2,145	△ 1,064	△ 1,080		
国債等債券関係損益		△ 32	△ 73	40		
株式等関係損益		△ 1,656	△ 982	△ 674		
うち株式等償却(△)		1,657	1,040	616		
退職給付費用関係		△ 455	△ 8	△ 447		
うち与信費用(△)(A+B-C-D)		△ 540	△ 2,006	1,466		
一般貸倒引当金繰入額	A	—		232		
不良債権処理額	B	160	△ 1,075	1,236		
うち個別貸倒引当金繰入額		—		1,313		
貸倒引当金戻入益(注)	C	680		—		
償却債権取立益	D	20	17	3		
経常利益		7,854	709	7,145	11,000	
特別損益		△ 17	24	△ 41	/	
税引前四半期純利益		7,837	733	7,103		
法人税等(△)		2,895	70	2,825		
うち繰延税金資産取崩額(△)		99	△ 210	310		
四半期純利益		4,941	663	4,278	7,000	

(注)一般貸倒引当金取崩額(1,045百万円)が個別貸倒引当金繰入額(365百万円)を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の680百万円を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、「貸倒引当金戻入益」に計上しなかった場合は以下のとおりとなります。(単位:百万円)

		平成25年3月期 第1四半期		平成24年3月期 第1四半期
			前年同期比	
与信費用(A+B-C-D)		△ 540	△ 2,006	1,466
一般貸倒引当金繰入額	A	△ 1,045	△ 1,278	232
不良債権処理額	B	526	△ 710	1,236
うち個別貸倒引当金繰入額		365	△ 947	1,313
貸倒引当金戻入益	C	—	—	—
償却債権取立益	D	20	17	3

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

■金融再生法ベースの категорияによる開示債権は、前期末比2億円減少し914億円と引続き低水準となりました。総与信に占める割合も2.16%と引続き低水準となりました。

（単位：億円）

	24年6月末			24年3月末	23年6月末
	時価	評価差額	うち損		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	378	△ 0	59	379	318
危険債権	335	△ 4	△ 234	339	570
要管理債権	200	2	25	197	175
小計（金融再生法開示債権）	914	△ 2	△ 149	916	1,064
正常債権	41,291	746	2,073	40,545	39,217
合計	42,205	743	1,924	41,461	40,281

総与信に占める割合	2.16%	△ 0.05%	△ 0.48%	2.21%	2.64%
-----------	-------	---------	---------	-------	-------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は平成23年6月末、平成24年3月末及び平成24年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

（単位：億円）

	24年6月末			24年3月末	23年6月末
	時価	評価差額	うち損		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	174	9	0	165	173
危険債権	335	△ 4	△ 234	339	570
要管理債権	200	2	25	197	175
小計（金融再生法開示債権）	709	7	△ 209	702	918
正常債権	41,291	746	2,073	40,545	39,217
合計	42,001	753	1,864	41,247	40,136

総与信に占める割合	1.68%	△ 0.02%	△ 0.60%	1.70%	2.28%
-----------	-------	---------	---------	-------	-------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

■その他有価証券の評価差額は、株式の含み益が減少したことなどから前期末比67億円減少し569億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	24年6月末				23年6月末				24年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	うち損
その他有価証券	19,652	569	727	157	16,842	639	705	66	19,312	637	735	97
株式	1,003	103	217	114	987	232	288	56	1,086	207	286	78
債券	16,071	454	455	1	13,792	359	362	3	16,095	387	390	3
その他	2,577	12	54	42	2,062	47	54	6	2,129	42	58	15

（注）1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価（貸借対照表計上額）との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	24年6月末				23年6月末				24年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	うち損		うち益	うち損	うち損
満期保有目的の債券	530	14	14	0	581	18	18	0	538	15	15	—

4. 貸出金(単体)

■貸出金は、中堅・大企業貸出や個人貸出などが増加したことから前期末比738億円増加し4兆1,848億円となりました。
 なお、前年同期末比では個人貸出や中小企業貸出の増加を主因に1,948億円増加しました。

(単位:億円)

	24年6月末		24年3月末	23年6月末	
	24年3月末比	23年6月末比			
貸出金	41,848	738	1,948	41,110	39,899
中堅・大企業貸出	7,964	387	328	7,576	7,635
中小企業等貸出	32,227	221	1,882	32,006	30,345
中小企業貸出	16,668	30	800	16,637	15,867
個人貸出	15,559	191	1,082	15,368	14,477
うち住宅ローン	15,034	200	1,090	14,834	13,944
公共他	1,656	129	△262	1,527	1,919

5. 預金等(単体)

■預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから前期末比470億円増加し5兆8,378億円となりました。

(単位:億円)

	24年6月末		24年3月末	23年6月末	
	24年3月末比	23年6月末比			
預金等	58,378	470	841	57,908	57,537
預金	56,986	536	1,146	56,449	55,840
うち個人	43,014	713	819	42,300	42,194
うち法人	11,851	701	637	11,150	11,213
うち公金	1,596	△887	△187	2,484	1,784
譲渡性預金	1,392	△66	△305	1,459	1,697
うち公金	1,015	△73	△275	1,088	1,290

6. 個人預り金融資産(単体)

■個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの投資信託や公共債が減少したことなどから前期末比213億円減少し8,345億円となりました。

(単位:億円)

	24年6月末		24年3月末	23年6月末	
	24年3月末比	23年6月末比			
個人預り金融資産	8,345	△213	△193	8,559	8,539
投資信託	2,360	△202	△493	2,563	2,853
外貨預金	230	△10	6	240	223
公共債(国債等)	2,471	△100	△324	2,572	2,796
年金保険等	3,283	100	618	3,183	2,665

7. 四半期中平均利回（単体）

（国内部門）

（単位：％）

	25年3月期		24年3月期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期
貸出金利回	1.56	△ 0.12	1.68
有価証券利回	1.21	△ 0.25	1.46
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06

8. 自己資本比率（国際統一基準）

■連結自己資本比率は、有価証券含み益の減少などから前期末比0.10%低下したものの13.63%と高水準を維持しております。
連結Tier I比率は、前期末比0.04%上昇し12.41%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	24年6月末	24年3月末比		24年3月末	23年6月末
		24年3月末比	23年6月末比		
(1) 自己資本比率	13.15%	△ 0.12%	0.21%	13.27%	12.94%
(2) Tier I比率	11.96%	0.03%	0.34%	11.93%	11.62%
(3) Tier I	3,305	42	123	3,263	3,181
(4) Tier II	362	△ 30	△ 32	393	395
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	256	△ 30	△ 31	287	287
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	105	—	△ 1	105	106
(5) 控除項目	33	7	△ 1	25	34
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,634	4	92	3,630	3,542
(7) リスクアセット	27,624	282	263	27,342	27,360
(8) 総所要自己資本額	2,209	22	21	2,187	2,188

【連結】

（単位：億円）

	24年6月末	24年3月末比		24年3月末	23年6月末
		24年3月末比	23年6月末比		
(1) 自己資本比率	13.63%	△ 0.10%	0.25%	13.73%	13.38%
(2) Tier I比率	12.41%	0.04%	0.38%	12.37%	12.03%
(3) Tier I	3,470	47	141	3,422	3,329
(4) Tier II	369	△ 30	△ 34	400	404
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	256	△ 30	△ 31	286	287
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	105	—	△ 1	105	106
(5) 控除項目	28	7	△ 0	21	29
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,811	9	106	3,801	3,704
(7) リスクアセット	27,953	283	283	27,669	27,670
(8) 総所要自己資本額	2,236	22	22	2,213	2,213

9. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	24年6月末			24年3月末	23年6月末
		24年3月末比	23年6月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	41,602	736	1,920	40,866	39,681
製造業	7,226	64	122	7,161	7,103
農業、林業	54	△ 2	△ 0	57	55
漁業	35	14	12	21	22
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0	0	40	39
建設業	1,726	△ 51	62	1,778	1,664
電気・ガス・熱供給・水道業	234	△ 4	△ 9	238	243
情報通信業	250	△ 10	1	260	248
運輸業、郵便業	1,327	26	70	1,300	1,256
卸売業、小売業	4,434	47	105	4,387	4,329
金融業、保険業	1,666	258	330	1,408	1,336
不動産業、物品賃貸業	3,990	65	307	3,925	3,682
医療・福祉	1,862	3	79	1,859	1,782
その他サービス業	1,781	8	51	1,772	1,729
地方公共団体	1,410	127	△ 290	1,283	1,700
その他	15,559	189	1,074	15,369	14,485

以 上